

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,604,981	流 動 負 債	942,516
現金及び預金	1,087,496	買掛金	233,447
売掛金	496,397	一年内返済予定の長期借入金	196,602
前払費用	18,580	短期借入金	150,000
その他	2,506	未払金	160,212
		未払費用	4,266
固 定 資 産	131,137	未払法人税等	20,922
有形固定資産	20,257	賞与引当金	49,636
建物	13,151	役員退職慰労引当金	40,000
工具器具備品	6,965	その他	87,429
土地	139	固 定 負 債	355,172
無形固定資産	5,340	長期借入金	355,172
ソフトウェア	1,840		
商標権	3,500	負 債 合 計	1,297,688
投資その他の資産	105,540	純 資 産 の 部	
出資金	90	株 主 資 本	438,034
長期前払費用	48	資本金	50,000
繰延税金資産	51,925	利益剰余金	388,034
その他	55,468	繰越利益剰余金	388,034
貸倒引当金	△1,992	(うち当期純利益)	285,311
		新株予約権	396
		純 資 産 合 計	438,430
資 産 合 計	1,736,119	負 債 純 資 産 合 計	1,736,119

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。また、一括償却資産については3年間の均等償却を実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8～39年
工具、器具及び備品	4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、来期支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の DX 関連事業の主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は主に以下のとおりであります。

当社の DX 関連事業の主なサービスである「0次システム開発」はシステム開発を必要とする顧客企業と準委任契約を締結し、顧客のシステム開発の内製化を支援するものです。

準委任契約による取引は、契約内容に応じてエンジニアが提供するサービスが履行義務であり、当該サービスを提供する時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しております。そのため、サービス提供をする期間にわたり顧客との契約において約束された金額に基づき、収益を認識しております。

以上